

市民自治推進会議 条例第32条に基づく「条例の見直し等」(中間報告書より)

当会議では、現状の課題や改善に向けた取組の必要性はあるものの、それは条例の文言の加筆・修正を要請するものではないことが確認されたことから、条例の各条項そのものの見直しについて、当会議の結論は、当分は個々の条文改正の必要はないというものである。

市民自治推進会議の提言 — 改善に向けた今後の方向性(大きな6つの方向性)

- 1 市民が市政の主役であるという意識醸成を自治体(市民・行政・議会)として進めるべき。**
条例の浸透度調査が必要。
町内会やNPOなど地域のまちづくり活動団体に関する理解を深める研修の実施。
市職員の地域のまちづくり活動やボランティアへの参加促進の取組強化。
- 2 中長期計画や財政運営において、市民参加による策定の拡充を進めていくべき。**
他都市の状況を調査し、市民の声・地域特性に合わせた政策等の実施と、法務の運用体制について検討に着手する必要がある。
- 3 市政に参加したい市民の割合(約7割)に対し、市政に参加する機会が少ないと感じる市民の割合(約7割)が高いことは大きな課題であり、市民参加の取組の強化をすべき。**
他都市の先進事例等を調査し、取組の強化策について市民参加制度の条例化も含めて検討に着手する必要がある。
手引き等に地域のまちづくりの観点も追加し、庁内一丸で市民参加を進める仕組みを強化すべき。
- 4 地域のまちづくり活動従事者に対する市からの情報提供や研修等を強化すべき。**
まちづくりの情報提供や学ぶ機会を創出し、担い手不足を解消するよう努力すべき。
- 5 まちづくり協議会や区民協議会の会議や活動の内容等を幅広い市民に情報発信し、幅広い市民、団体が参加できるよう努めるべき。**
さまざまな市民、団体によるネットワークを構築し、より強固な地域力の結実が必要。
札幌市は、まち協や区民協の活動を幅広く情報発信するとともに、協議会の議論や活動を活性化するための支援を強化すべき。
- 6 まちづくりセンター自主運営化はそのメリット・課題をより積極的に情報発信すべき。**
市内8地域ではまちづくりセンターの自主運営化が行われるなど、特に住民主体のまちづくりが進んでいる。地域の実状によってまちづくりに差異が生じるのはやむをえないが、それは札幌市からのしっかりとした情報提供と、住民自らが判断していることを前提とすべきである。

市民による集中評価会議における『自治基本条例の見直し等』について

「自治基本条例は必要な条例である。」という意見が多く出され、「条例の理念や内容は良い。」ということを会議のまとめとして、参加者全員で共有した。

<主な意見>
大切なこと、今や当たり前、常識的なことが示されている。
「何かを守る」条例というより、「市民が使う」条例。
条例がないと市民・行政・議会がバラバラになり、まちづくりが進まない可能性がある。

市民による集中評価会議の意見 — 無作為抽出した市民のワークショップの結果

「市民による集中評価会議」開催概要

- 日時：平成24年(2012)年1月14日(土)・21日(土) 両日とも9:30~16:30
- 参加者：無作為抽出した18歳~79歳の市民3,000人に参加案内を送付し、46人が参加。
- メインテーマ
『札幌市自治基本条例とまちづくり』

- 1 市民の意識の醸成**
市民としての役割・責務を意識すべきである。
行政や議会も市民と対話をすべきである。
- 2 市政への市民参加の促進**
市民参加の前提にもなる市民意見を届ける窓口や場所が分かりにくい。
参加の機会を増やし、その機会の情報をもっと届くように提供してほしい。
参加を促すために若い人をターゲットにしたものが必要である。
- 3 さらに情報発信が必要**
自治基本条例が知られていないので、もっと周知すべき。条例を学ぶ機会が必要。
自治の基本になる情報共有は不十分で、情報が届いていない。
子どもの集中評価会議を開催してはどうか。
- 4 地域のまちづくり活動の活性化**
まちセンは、情報を市民に届くようにするうえでも、市民の声が行政に届くようにするうえからも重要である。
まちセンをもっとPRすべきである。
まちセンは、対面サービスのうえからも必要であり、強化すべきである。

条例の見直しに係る市民自治推進会議の結論は、当分は個々の条文改正の必要はないというものである。このことは、集中評価会議の総括として挙げられた「条例自体はまちづくりに欠かせないもので、条例の理念や内容は良いものであり、条文自体を改正する必要はない」という市民の意見と共通認識であるといえる。

今後は、条例の重要なポイントとなっている情報共有・市民参加(第6章)などにおいて、市民参加の機会の充実やまちづくり協議会・区民協議会、まちづくりセンター地域自主運営化などの市民への周知など、より一層加速させなければならない。今後、優先順位を考慮しながら、改善すべき取組等について、ガイドラインの強化や条例化などの検討を進める必要がある。